

CSR Communication BOOK 2016

カガクで
ネガイを
カナエル会社

kaneka

<http://www.kaneka.co.jp/>

大阪本社

〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18
Tel.06 (6226) 5050 Fax.06 (6226) 5037

東京本社

〒107-6028 東京都港区赤坂1-12-32
Tel.03 (5574) 8000 Fax.03 (5574) 8121

表紙について

カネカが追究するカガクのチカラとは、
人々の「あったらいいな」という想いが原点です。
その想いを人々とのコミュニケーションを通じて
汲み取りながら形にできています。
表紙は、その形にしてきた「想い」があふれている
「カネカがある風景」を表現しています。
これからもネガイをカナエル窓を通して
皆さまとコミュニケーションを図っていきます。

この印刷物は責任ある管理がされた森林からの材を含む
FSC® 認証紙を使用しています。
インキは環境負荷の少ない植物油インキを使用しています。



カガクで ネガイを カナエル会社

コミュニケーションがカネカの原点

カネカグループは「カガクでネガイをカナエル会社」の言葉通り、これまで多様な事業を通じて、世の中のネガイをカナエルべく取り組んできました。その過程において大切にしているのが、皆さまとのコミュニケーションです。皆さまとの話し合いや交流を通じて、ネガイが何なのか、どのようなニーズをもっているのかを汲み取り、新たな価値提供へとつなげています。

カネカグループ CSR コミュニケーションブック 2016

2	コミュニケーションがカネカの原点
8	トップコミットメント
10	特集Ⅰ Food Production Support カガクの子カラで、世界の「食」を豊かにする
15	特集Ⅱ Health Care アフリカの笑顔とつながっています。
20	KANEKA at a glance
22	カネカグループの企業理念とCSRの位置付け
24	カネカグループのCSR活動プロセス
26	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス
28	CSRトピックス2015
32	当社のCSR活動の実績・評価
33	カネカグループの概要
34	第三者意見
35	編集後記（第三者意見を受けて）

ネガイ

1 再生・細胞医療の 実用化

に向け、
研究開発を加速してほしい!

ネガイ

2 地球環境のために、 住宅のCO₂ 排出量を削減 できませんか?

ネガイ

3 農産物に 有効な肥料は ありませんか?

ネガイ

4 笑顔で前向きに 生きたい女性の願いを叶えてほしい!

再生・細胞医療の実用化に向け、
研究開発を加速してほしい!



健康

研究開発部門を 集約した拠点を開設

2015年11月カネカグループは、神戸MI R&Dセンターと神戸国際ビジネスセンターに再生・細胞医療の研究開発拠点を開設し、本格的に活動を始めています。これまで分散していた研究開発部門を集約し、基礎研究から商品化まで一貫して進めるものです。

こんな取り組み
しています!



再生・細胞医療プロジェクト
宮本貴幸(右)
加藤智久(左)



再生・細胞医療の中心地
「神戸MI R&Dセンター」



安全・安心・簡便に培養を行える
「自動細胞培養装置」

カネカグループでは、将来の医療発展に貢献するため、『再生・細胞医療プロジェクト』を立ち上げています。

研究開発拠点では、疾病治療用の細胞製剤、iPS細胞を活用した創薬関連技術、さらには再生・細胞医療向けの細胞分離デバイスや培養装置等の研究開発に取り組みます。再生・細胞医療の中心地で、国立理化学研究所をはじめとする医療機関等の関連機関と連携しながら技術確立を目指し、将来の医療発展に貢献していきます。

「2016年4月には、社長直轄の組織『再生・細胞医療プロジェクト』を立ち上げ、取り組みをさらに加速させることとなりました。カネカには、これまで医薬品や医療器の事業で培ってきたさまざまな知見があります。私たちのライフサイエンス技術を発展・応用して、再生医療の進歩に貢献できるよう取り組み続けます」。

「CSRレポート2015」の「特集」で詳細について報告しています。ご関心のある方は是非ご覧ください。

カガクで
ネガイを
カナエル会社

地球環境のために、
住宅のCO₂排出量を削減できませんか?



環境・エネルギー

ZEHに必要な 多様な資材を製造・販売

政府は日本の家庭でのCO₂排出量削減を進める「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」(ZEH/ゼッチ)を2020年までに標準的な新築住宅とする目標を掲げ、推進しています。カネカは、ZEHに必要な多様な資材を製造・販売しています。

こんな取り組み
しています!



J-Project 事務局
経営企画部
池上 淳



2016年3月「エコハウス&エコビルディングEXPO」に出展



ZEHに役立つカネカの製品

カネカグループは、地球温暖化防止対策に向けてZEHソリューションを提供しています。

カネカは、ZEHに必要な断熱材と太陽電池、そして有機EL照明といった資材を製造・販売するほか、環境性能の高い住宅システム「ソーラーサーキット」のノウハウを持ち、2016年度からは住宅用蓄電池システムを販売しています。また横断的な組織「J-Project」を2015年に立ち上げ、積極的な事業活動を進めています。

「ZEHの設計には、専門知識に加え複雑な手続き等が必要とされるため、住宅業界全体では、まだまだ進んでいないのが現状です。カネカは住宅業界向けにZEH推進に向けたソリューションの提供も始めました。当社の活動を通じてZEHが普及すれば、それがCO₂削減につながり、社会に貢献できると考えています」。

農産物に有効な肥料はありませんか？



食料生産支援

新たな高機能性肥料を開発

「カネカ ペプチド」は、カネカの技術を集結した新たな高機能性肥料。世界人口の増加から想定される食料不足を背景に、カネカグループは重点戦略分野の一つに「食料生産支援」を掲げています。

こんな取り組みをしています！



新規事業開発部
食料生産支援グループ
安然



酵母由来の酸化型グルタチオンを配合した高機能性肥料「カネカ ペプチド」



カネカの技術を結集し、農家の期待に応えます

カネカグループでは、気候や土壌、多様な作物に対応するため、世界各国で「カネカ ペプチド」の圃場試験を推進しています。

「カネカ ペプチド」の実証実験を行った中国河北省では、多くの農家の方々にその効果を実感していただいています。従来の化成肥料ならばトン単位の施肥が必要で、過剰な施肥で土壌が劣化する場合がありますが、「カネカ ペプチド」は不必要に土壌に残存することもない環境にやさしい肥料です。

特集Iでカネカ ペプチドについて詳細報告を掲載しています。

「中国では、肥料登録を申請した関係省庁からもよい肥料だと認められ、サポートを受けながら普及を図っています。カネカ ペプチドが普及することで、農家の方々の収入増だけでなく、食料が不足している地域への食料供給にもつながります。自信を持って広め、私の母国中国の発展にも貢献していきたいと思っています」。

ネガイをカナル窓

コミュニケーションがカネカの原点

重点戦略分野を通じ、「事業活動を通じた社会貢献」へ

カネカグループは、2009年に策定した長期ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」で、4つの重点戦略分野を掲げています。これは、カネカの企業理念を具現化した成長の軸であると同時に、カネカグループが社会に貢献できる領域でもあります。

カネカグループは、さまざまな社会課題に製品と技術で応えるべく成長と変革をキーワードに価値ある事業を創出し、事業活動を通じて社会へ貢献していきます。

環境・エネルギー

- ・地球温暖化（気候変動）
- ・エネルギー問題

健康

- ・高齢社会の到来
- ・グローバルに拡散する難病

情報通信

- ・スマート化する産業融合
- ・デジタルデバイド

食料生産支援

- ・急増する世界人口
- ・食料不足

CSRレポートはカネカウェブサイトに掲載しています。 [カネカ](#) [CSR](#) [検索](#)

笑顔で前向きに生きたい女性の願いを叶えてほしい！



健康

アフリカの女性に、美と健康と自立を！

30年以上にわたってアフリカ市場で「カネカロン」のウィッグ・ビジネスを展開してきたカネカグループ。メーカー、美容サロン、エンドユーザーの女性たちとともに、安全・安心な美に貢献する製品を提供することで、高いブランド価値を持つようになりました。

こんな取り組みをしています！



カネカアフリカリエゾンオフィス
瀬古 裕 (右)
シャーロット・クミ (左)



現地ニーズに応えるため、ガーナにアフリカ駐在員事務所を設立



現地のウィッグ販売店からも高いブランド認知を得ています

カネカグループは、女性に寄り添うブランドとして、ステークホルダーへの価値の提供を進めています。

アフリカでは、引火する恐れや、安価で粗悪なウィッグ製品が販売されるなか、カネカグループは、ウィッグメーカーや美容サロン、エンドユーザーの女性たちとの関係強化を図りながら、安全・安心で美に貢献する製品を提供してきました。ガーナ・美容サロン組合オペン会長（写真中央）には、当社の商品評価にかかわっていただいています。

特集IIでカネカロンウィッグについて詳細報告を掲載しています。

「カネカロンのコンセプトは、『女性に安全で質の高い美を提供する』ことです。ウィッグメーカー等の直接のお客様だけではなく、美容サロン組合の皆さまと協働することで、市場ニーズの把握や、消費者でさえ気付いていない不便をメーカー視点で見つけています。より良質な商品開発を通じたアフリカへの貢献を目指しています」。



環境や生活の変化により生じる
課題の解決により、新たな価値を創出し、
「地球環境とゆたかな暮らしの実現」に貢献します。

環境の変化や技術革新への対応

2015年12月12日、フランス・パリで開催されていたCOP21で、世界196カ国の国・地域が参加する2020年以降の温暖化対策の枠組み「パリ協定」が採択されました。この歴史的な国際合意は、気候変動による被害が地球規模で広がっていることに対する各国の強い危機感の表れであり、私たちも今後の企業活動のなかで環境問題への取り組みを一層加速して進めていかなければなりません。

また、技術革新は加速度的に進化を続けており、数年後に起こり得ると思われたことが、目の前で実現してきています。生活や働き方も見直され、人々の求めることにも大きな変化が現れていることを感じさせます。

多様な人材が生き生きと働く環境が、企業の競争力の根幹であると考え、その実現に取り組むことが必要と考えています。

長期ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」の実現に向けて

当社は2009年に策定した長期ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」の実現に向け、R&Dとグローバル展開を成長ドライブとして、「変革と成長」に取り組んでいます。2015年度は有機EL照明やバイオポリマー、プロテインAクロマト担体等で事業化に向けた取り組みを進めました。また、神戸に再生・細胞医療の研究開発拠点を設ける等、中長期的なR&Dにも力を入れています。R&Dの成果により新しい社会的価値を創出できる企業が、事業価値を高め、社会的責任を果たし成長発展できます。環境保護や省エネルギー化等を実現する製品や技術開発を通して、環境に配慮した経営に重点をおいた事業活動を進めていきます。

また、グローバルな観点での取り組みも必須です。2012年4月に設立した米州とアジアの統括会社に続き、昨年には欧州の統括会社をベルギーに設立しました。この統括会社を拠点として、欧州のみならずアフリカあるいは中東地域

での事業活動をさらに活発化させていきます。事業活動を進める国や地域の文化や習慣を理解し、現地のお客様が求める製品を提供することが重要と考えています。

重点戦略分野で「事業を通じた社会貢献」を

当社は、2016年度より新中期計画の実現に向け取り組みを開始しています。太陽電池、断熱材、蓄電池等の製品群を活かし、住宅のゼロエネルギー化に貢献できるソリューションや自動車や航空機の軽量化に貢献できる材料、生態系の維持という課題に対するバイオポリマーという新しい価値の提供等、環境・エネルギー問題に貢献できる事業、バイオ医薬や再生・細胞医療、植物サプリ等、健康や食料生産の課題に貢献できる事業等にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

これらの製品の提供を通して、当社の企業理念である「人と、技術の創造的融合により、未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。」を実現していきます。

すべてにおいて「安全第一」を優先

当社は、製造業において「安全は競争力そのもの」との考えのもと、あらゆる活動において「安全はすべてに優先する」ことを経営方針としています。トップによる工場巡回やCSR安全・品質査察等、経営層と一体となった継続した取り組みにより、安全や防災に対する意識や対策を高め、ゼロ災を実現してまいります。

カネカグループは、2015年に「国連グローバル・コンパクト」に署名・参加し、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則に沿った企業活動を実践することで、カネカのアイデンティティ（経営理念）を国内外のステークホルダーの皆さまに広くご理解いただくよう努めてまいります。

今後とも、皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社カネカ 代表取締役社長 角倉 護

カガクのチカラで、世界の「食」を豊かにする

Material source of Kaneka Story 食 foods



現在、世界の9人に1人、約8億人が飢餓で苦しんでいます。
一方、欧米や日本等の先進国では食料の3分の1が廃棄され、
中でも賞味期限切れや食べ残し等の理由で消費者が廃棄する量は、
毎年2億2,200万トンになるとされています。
これは、サブサハラ(サハラ砂漠以南のアフリカ)の全食料生産^{※1}に匹敵します。
カネカグループは、世界の農作物の増産と、
食料廃棄の低減に向けて、取り組みを開始しました。

※1 サブサハラの全食料生産:2億3,000万トン。FAO「世界の食料ロスと食料廃棄—その規模、原因および防止策」(2011年)より。

カネカグループは、事業を通して社会課題の解決に貢献したいという想いから、コア技術を発展させています。創業以来のコア技術の一つである発酵技術は、パン酵母(イースト)やコエンザイム Q10等の機能性食品を生み出しています。さらに大学や研究所等とのコラボレーションにより、食料問題に貢献する新しいタイプの肥料「カネカ ペプチド」や冷凍食品の品質を保持することで食料廃棄の低減に貢献する「不凍素材」等、食料供給に貢献する製品へと発展しています。

農業に貢献する新肥料

カネカ ペプチド

(発酵技術をもとに、酸化型グルタチオンを効率よく製造する技術を開発)

「カネカ ペプチド」は、酸化型グルタチオン(GSSG)を配合した植物の栄養に供する新しい高機能性肥料です。

酸化型グルタチオンは、肥料として働き、植物を成長させる効果があります。これによって、例えばトウモロコシの粒が大きくなり、粒の数も増えます。従来の化成肥料の大量投入による増収には限界がきており、土壌劣化の環境問題も一部では指摘されていますが、酸化型グルタチオンは植物が本来持つ力を増進させ、環境にやさしいまま、一層の増収を促

すことができます。

酸化型グルタチオンは、植物や動物、人間の細胞にも普通に含まれている天然の素材です。カネカは、自然界に存在する酸化型グルタチオンを効率よく製造する技術を開発しました。さらに、植物成長への酸化型グルタチオン効果の研究を進めていた岡山県農林水産総合センター生物科学研究所とのコラボレーションで、植物への効率よい施肥方法の開発を進めています。「グルタチオンの生成には発酵技術、精製工程には医薬品の技術を使っています。ともに、カネカグループが得意とする技術です」(バイオテクノロジー開発研究所 バイオプロダクツ研究グループ 毛利拓)。

(世界各国で実証実験を開始。
10%~40%の増収を確認)

どれだけ効果の高い技術でも、それを使っていたき、普及しなくては、社会に貢献することはできません。カネカグループは、世界市場を見据え、カナダ、アメリカ、中国、インド、タイ、ベトナム等で、大学、農業試験場、大規模農家等とともに、さまざまな作物を対象に実証実験を開始。ジャガイモ、キャッサバ、サツマイモ、トウモロコシ、タマネギ、

カネカ ペプチド

2020年に売上高100億円以上を目指し、グローバルに事業開発を加速させていきます



ミノリのミライ

カネカ ペプチドを使用したことによる効果

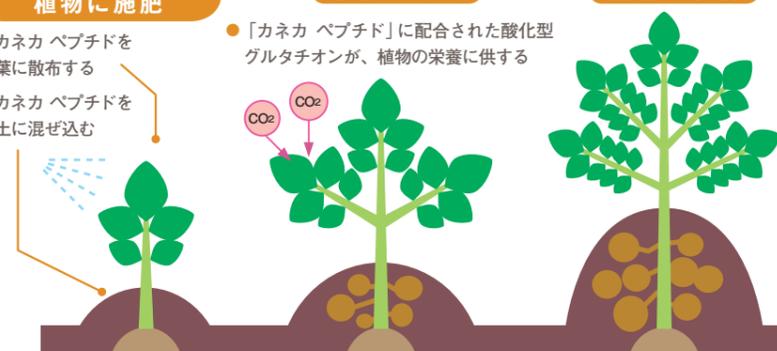
カネカ ペプチドを植物に施肥

- カネカ ペプチドを葉に散布する
- カネカ ペプチドを土に混ぜ込む

植物の成長

- 「カネカ ペプチド」に配合された酸化型グルタチオンが、植物の栄養に供する

作物の収穫



通常より多く収穫することが期待できる



ナス等の収穫で10%～40%の顕著な増収効果を確認しました。

また、散布等に手間のかからないことも、普及のための条件となってきます。そのためには従来の施肥体系に取り込めるような工夫も必要になります。アメリカ等では、広大な土地で効率的な農業を行っているため、1回の散布でもコストが問題視される場合があるからです。さらに、小規模農家や飢餓で苦しんでいる地域へと裾野を広げるためには、散布時期や量等についてのレシピ作りや啓発活動も重要になってきます。これらの課題を一つひとつクリアする実証実験を行っています。

「研究・開発人員にも制限があるなかで、いろいろな国の作物、いろいろな方法で実証実験を行っているのは、食料問題が喫緊の課題だからです。普及には時間がかかるので、世界同時にスタートさせなくてはならないと考えています。また、酸化型グルタチオンには、植物を元気にする効果がありますから、土地があまり肥沃でない場所や、冷害等に襲われやすい場所での農作物生産等の、農地を拡大できるポテンシャルも秘めています」(前出 毛利拓)。

普及には時間がかかる。だから世界同時に始めないといけない。



バイオテクノロジー開発
研究所
バイオプロダクツ
研究グループ
毛利拓



農家の方が少しでも使いやすい、散布・注水法の検討をしながら製剤開発を進めています

さらなる農業の振興に向けて
植物のための材料開発へ

世界各地で実証実験を行うなかで、カネカグループは、農業試験場の方から“人間の体は、治療薬やサプリメント等の開発を通じて多くの研究がなされ

てきたが、植物にはまだまだ未知の部分が多い”という重要なヒントをいただきました。「だからこそ、植物はまだまだ飛躍できる余地があると思うのです。植物に役立つ素材を開発し、さらなる農業の振興に貢献したいと思います」(前出 毛利拓)。

カネカはこれからも、先端研究で得た技術を結集し、重点戦略分野の一つである食料生産支援に役立てていきます。

Stakeholder Message

農業に就業する若者が増えてほしい。

カネカとは、「農家のために」という想いを共有しています。

岡山県農林水産総合センターは、農林水産業を支える技術の開発と普及に取り組むとともに、その担い手を育成しています。私が所属する生物科学研究所では、農業、工業、環境分野における産業振興につながるバイオテクノロジーの基礎・基盤研究を行っています。私は、「カネカペプチド」の材料に含まれ、重要な機能を担う「酸化型グルタチオン」の研究を行ってきました。

カネカと組もうと考えたのは、「農家のために」という想いと、リーズ

ナブルな価格で提供したいという目的を共有できたからです。農業の発展に貢献するには、誰もが手に入れやすい価格で提供し、より多くの農家に手にしていただくことが重要です。カネカにはこれらのことに加え「カネカペプチド」の効果的な使用法の啓発等を行っていただくことを期待しています。

農業人口が高齢化・減少するなか、日本の食料自給率を向上させるためには、農業の収益性が改善され、学生からも就職の選択肢として就農が

支持されるようになることが重要です。「カネカペプチド」は、農業所得を増やすことに貢献するはずですし、その姿を目の当たりにすることで、農業を志す若者も増えることでしょう。

岡山県農林水産総合センター
生物科学研究所
植物レドックス制御研究グループ
グループ長
博士(理学)

小川健一様



冷凍食品の品質保持に貢献する
不凍素材

（南極の魚から発見された「不凍タンパク質」）

一般の生物は、氷点下では体内の水分が凍り、細胞が壊れてしまいます。南極等寒冷地で生息する魚や植物、昆虫、きのこ等が生息できるのは、凍結から身を守るために、体内に「不凍タンパク質」を持っているからです。「不凍タンパク質」は、1969年に南極の魚から初めて発見されました。

この「不凍タンパク質」を食品に応用することで、さまざまなメリットが得られます。例えば冷凍食品を保存中に氷結晶の成長を抑制できるため、食品の美味しさや食感の低下につながる「冷凍障害」を引き起こすことなく、解凍後の品質が維持されます。さらに、これまで冷凍保存が難しかった食品も冷凍が可能になることで、賞味期間が長くなり、その結果、食料の廃棄量を低減することができます。

問題は、「不凍タンパク質」を抽出できる生物と、その抽出方法を確立することでした。「不凍タンパク質」を、工業的に安定生産する方法は、世界中に存在していなかったのです。カネカグループは、氷の結晶に関する世界的な権威、関西大学 化学生命工学部の河原秀久教授へのアプローチを開始しました。



不凍タンパク質

冷凍麺や卵加工品、米飯、水産練り製品、洋菓子といった用途へ展開している不凍タンパク質

食品廃棄物を減らす。これは非常に社会的意義のある事業だと思う。



食品事業部
戦略企画部
新規事業企画グループ
寶川厚司

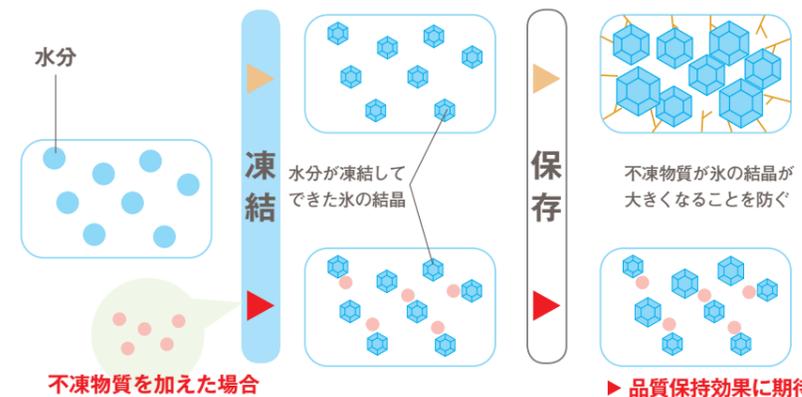
（オープンイノベーションで、天然素材の抽出と量産に成功）

カネカグループは、2008年、オープンイノベーションを推進していた関西大学とベンチャー企業との共同研究・共同開発に取り組み、2012年にカイワレダイコンから抽出した「不凍タンパク質」の量産化に成功しました。食品に0.02%～0.2%の微量を加えるだけで、味・匂い・物性が変わらず解凍後に美味しく食べられることで、多くの食品メーカーに受け入れられています。これまでに、冷凍寿司、うどん、かまぼこ、卵焼き、餃子等に採用されました。さらに2015年には、エノキダケから抽出した「不凍多糖」を発売。タンパク質ではないため、耐熱性・耐酸性を持っていることから、ハンバーグや唐揚げに採用されています。現在、カネカグループの「不凍素材」が使われている商品は、100アイテム以上になります。

「関西大学に、カネカグループをオープンイノベーションのパートナーとして選んでいただけたのは、国内の多くの食品メーカーと取引があるB to B（企業間ビジネス）企業なので、『不凍素材』の普及に効果的だと判断されたからだだと思います。今回のプロジェクトは、大学の持つて



不凍物質の添加により期待される効果



氷の結晶が大きくなり、組織を破壊するため、品質を劣化させてしまう

(不凍タンパク質を加えた冷凍うどんの事例)

不凍タンパク質 無添加



表面が乾燥して白くなる

不凍タンパク質 添加



表面の白濁なし

▶ 品質保持効果に期待

いる研究シーズの商品化を、カネカグループが担うかたちになりました」(食品事業部 戦略企画部 新規事業企画グループ 幹部職 寶川厚司)。

（世界の食品廃棄物低減に向けて、新たな素材の研究を推進

2015年4月、「不凍タンパク質」は、「平成27年度文部科学大臣表彰（開発部門）」を受賞しました。この賞は、社会経済、国民生活の発展向上等に寄与し、実際に利用・活用されている画期的な研究開発もしくは発明を行った者の功績をたたえる賞です。「食品廃棄物を減らすことは、非常に社会的意義のある事業だと思っています。すべての食品が冷凍になれば、賞味期間が飛躍的に長くなり、食品廃棄を限りな

高まる冷凍化ニーズにより、拡大する市場に向けて、使いやすい製品開発の研究を進めています



くゼロに近づけることができます」(前出 寶川厚司)。
“昔は、食べ物を捨てている国があったんだって”。そんな時代が、きっとやってきます。カネカグループは、今後も新たな「不凍素材」の模索と普及に取り組んでいきます。

Stakeholder Message

美味しいまま眠らせて、自然解凍で召し上がっていただく。和菓子の新しいチャレンジです。

河月堂は、つきたてのお餅や和菓子、千利休の生誕の地である堺にちなんだ抹茶を使った和菓子等の製造販売を行っています。

私どもでは、カネカの「不凍素材」を使ったお餅を販売しています。お餅等の和菓子は、できたてが一番美味しく、そのままにしておくと、味はどんどん劣化していきます。冷凍することで、できたての美味しさを眠らせておくことができ、「不凍素材」を使うことで、お客様には、できたての美味しさを自然解凍で召し上がっていただけます。また、自然素材ですから、お客様に、「これは和菓

子の新しいチャレンジなのです」と胸を張って説明することもできます。アスリート向けに開発した「和ne(ワン)チャージS(エス)」は、「不凍素材」を使った最初の商品です。仕事等で多忙なか、スポーツをしている方に、簡単にエネルギーを補給していただける商品を開発したいと考えていました。これなら時間に余裕のある時に、まとめ買いしておき、スポーツをするときに自然解凍する

ことで、手軽にエネルギーを補給できます。これからも、カネカに「安全・安心」な素材を提供していただくことで、お餅の新しい提案、発展に心血を注ぎたいと考えています。



河月堂 浜寺餅
前田昌宏様

カネカの不凍素材を使用した、自然解凍でそのまま食べられる冷凍餅「和ne(ワン)チャージS(エス)」



ウィッグ
by
カネカロン

アクリル系合成繊維「カネカロン」は、人毛に近い風合いのファイバー。カネカロン100%のウィッグは、その品質の高さが広く知られ、現在、アフリカでトップシェアを誇っています。



特集 II ◆ Health Care

アフリカの笑顔とつながっています。

カネカグループが、頭髮裝飾製品用ファイバーの輸出をスタートさせて30年以上。単なる素材メーカーとしてではなく、市場に深くかわり、ニーズにフィットした製品を提供することで、信頼関係を構築してきました。P.16~17
また、2013年からは売上の一部を国連WFPの学校給食プログラムに寄付する活動にも参加し、アフリカの子どもの就学率向上にも貢献しています。P.18~19

アフリカ女性の気持ちに寄り添い、ウィッグメーカー、美容サロンとともに女性のQOL向上に貢献。

カネカロンは、明日を前向きに生きたい女性のためのブランド

「少女に初めてウィッグを付けてあげたとき、鏡を見た途端にバツと表情が明るくなって『これが私なの？信じられない』という顔になりました。人の顔が一瞬でこんなに輝くのを見たのは、初めての経験でした。カネカロンは、明日を前向きに生きたい女性にとって、意味のあるブランドなのです」(カネカロン事業部 技術統括部 技術グループ 織田雪世)。

カネカロンのウィッグは、軽く、編みやすく、自然で美しい外観をもつため、さまざまなスタイリングが楽しめます。アフリカ系女性の毛髪は、縮れていて櫛でとかすのが大変ですが、ウィッグがあれば、ゴージャスな自分にも、エレガントな自分にもなることができます。2015年には、夢に向かって頑張っている女性を応援したいという想いから、ナイジェリアで「ミス・カネカロン」イベントを開催。外面の美しさ、内面の美しさ、2つの選考基準で選ばれた受賞者たちは、自分自身の夢や、それぞれが考えるアフリカンビューティについてスピーチを行いました。「彼女たちの持っているアイデンティティを形にしていくこと、それは文化を作っていくことなのです。今後は、アフリカ全土に『ミス・カネカロン』イベントを拡大していきます」(カネカロン事業部 営業第二グループ アフリカチーム 今津浩志)。

応募総数3,000人以上の中から、TOP 3に入選した女性たちには1年間、カネカロンブランドのアンバサダーとして、多方面で活躍いただく予定です。

アフリカ各国に根を張り、バリューチェーンをサポート

カネカグループが、アフリカ市場の開拓を始めたのは、今から30年以上前、1980年代前半のことです。当時は、アメリカでビジネスを展開していましたが、ニューヨ

カネカロン事業部
技術統括部
技術グループ
地域研究博士
織田雪世

アフリカの 頭髪装飾製品市場

ナイジェリア等サブサハラ(サハラ砂漠以南)・アフリカの女性は、カラフルな布で頭を飾ったり、ウィッグやヘアエクステンションを付けたりして、お洒落を楽しむのが一般的です。カネカグループは、ウィッグメーカーや美容サロン、エンドユーザーの女性たちをパートナーに、安全で質の高い美を提供することで、女性のQOL向上に貢献してきました。

ク滞在中のカネカ社員が、セネガル人がカネカロンのウィッグを大量に買い付けているのを見て、その足で調査のため、アフリカに飛んだのがきっかけでした。アフリカに市場があることを確認したカネカグループは、アメリカでビジネスを展開していたパートナーの会社とともに、セネガルに進出。現在はパートナーであるウィッグメーカー各社と連携し、サブサハラ・アフリカ全域でビジネスを展開しています。

カネカロンのビジネスモデルの特徴は、素材メーカーとしてバリューチェーンの上流に存在するのではなく、自らバリューチェーンを構築している点にあります。美容サロンの美容師に対しては、正しい品質の見極め方や新しいスタイリング方法の教育セミナー、スタイリングコンテスト等を開催しています。またウィッグメーカーに対しては、市場調査をもとに、売れる商品の企画提案や、品質管理方法のアドバイス等を行い、アフリカ市場に新しいスタイルを浸透させてきました。

雇用創出の支援等、積極的なCSR活動を展開

カネカグループのパートナーであるケニアのウィッグメーカーは、従来から現地の美容師学校を支援しており、カネカグループもサポートを行っています。「カネカロンの品質



と魅力をエンドユーザーに届けるためには、正しい知識と技能を身につけた美容師を、より多く社会に送り出していくことも重要です。美容師学校でのプロフェッショナル育成は、若者の雇用創出や経済的自立を応援することにもつながります」(前出 織田雪世)。

また、さらに現地に根ざした取り組みにも、いち早く着手しようとしています。「カネカグループは、2016年にアフリカ駐在員事務所を設立しました。パートナーやエンドユーザーの近くに拠点を構え、さまざまなステークホルダーとの連携をさらに深め、刻々と変化するアフリカの動きを捉えて、広く社会や人びとのニーズに応えていきます」(前出 今津浩志)。

新たな雇用の創出や、現地のニーズに応える製品提供や仕組みづくり等社会に貢献することで、多くのステークホルダーとの信頼関係が構築され、バリューチェーンがより強固なものになっていきます。

カネカロン事業部
営業第二グループ
アフリカチーム
今津浩志



Stakeholder Message

カネカは、良質なヘアグッズをともに広めるファミリーのような存在です。

FCグループは、美容サロン・美容師学校の経営や関連製品の製造販売を通じて、ガーナの女性に安全で質の高い美を提供しています。また、私が会長を務める美容サロン組合は、約100のサロンで構成されており、美容業界のスタンダード維持・向上に務めています。

カネカのウィッグはガーナの女性にさまざまなスタイルを提案するだけでなく、色落ちや耐光変色ができにくく、品質がよいと感じています。カネカは、現地スタッフもしっかり育成し、私たちに役立つ情報を共有してくれる等、ファミリーのように信頼できる存在です。これからもアフリカの女性の美や健康に貢献する商品、サービスの提供に期待しています。



ガーナ・美容サロン組合 会長
FC GROUP OF COMPANIES, CEO
グレース・アメイ=オベン様



©WFP/Rein Skullerud



©WFP



©Mayumi.Rui



©WFP/Rein Skullerud

「国連WFPコーポレートプログラム」のパートナー企業として

カネカは、カネカロンの事業を展開するアフリカを舞台に、国連WFPが実施している学校給食プログラムを、2013年から継続的に支援しています。

市場の生活水準向上に
貢献することが
事業の継続的な拡大につながる

カネカは「国連 WFP コーポレートプログラム」のパートナー企業として、カネカロンの市場の一つであるシエラレオネ共和国の「学校給食プログラム」を支援しています。

カネカロンの売上の一部を、このプログラムに寄付することで、2013年から2015年の3年間で、約70万人の小学生に学校給食を配給しました。さらに2016年から2018年まで支援を継続することとなりました。また、女子の小学校中退率が高い地域では、食糧不足の家庭の女子に米や植物油を配給する活動も行っています。

プログラムを実施している小学校の児童からは「(国連 WFP の学校給食プログラムが始まったので) 私は毎日、朝・昼ごはんを学校で食べられます。授業に集中でき、議論にも積極的に参加して成績もよくなり、病気になることもありません。私は、国連 WFP とその支援者に感謝しています」といった声をいただいています。

子どもたちは、学校へ行き、勉強をして、知識を身に付けることで、将来の夢を持てるようになります。夢を持つことで子どもは成長します。夢を持った子どもたちは、社会を発展させていきます。カネカは、国連 WFP のパートナー企業として、市場の生活水準向上に貢献することで、事業の継続的な拡大につなげていきます。



2016年2月26日 国連WFP協会にて 第6回 ステークホルダー・ ダイアログ

カネカでは、立場や意見の異なるもの同士が、相互理解を深め、問題意識を共有しながらコラボレーションを行うことを目的に、ステークホルダー・ダイアログを開催しています。2016年2月26日には、国連WFP協会とのダイアログを行いました。ダイアログでは、継続支援の重要性や支援企業に対する期待等について意見交換を行いました。



特定非営利活動法人
国際連合世界食糧計画
WFP協会
事務局長
鈴木邦夫様

カネカより アフリカの国々の発展にわずかながらでも当社なりに確実に貢献することで、市場の方々との信頼関係を築き、継続的な事業の拡大につなげていきます。

社会的課題の解決には、
長い年月がかかります。
継続的な支援が必要です。

国連 WFP は、アフリカをはじめさまざまな地域で、飢餓のない世界を目指して活動していますが、単年で終わるプログラムはほとんどありません。シエラレオネの社会に対して、これまでを合わせると合計6年という長い視点でコミットしていただいているのは、非常にありがたいと思っています。

Stakeholder Dialogue

国連WFPとは

国連 WFP (世界食糧計画) は、国連機関「WFP 国連世界食糧計画」と、それを支援する認定 NPO 法人「国連 WFP 協会」という2つの団体の総称です。国連各機関のなかで、輸送・通信の役割を担っており、災害等の発生時には48時間以内に現地入りし、食料等の支援物資を届けることを目標に活動しています。そのための手段として、飛行機70機、トラック5,000台、船20艘を保有しています。



©WFP/Hukomat Khan



©WFP/Lou Dematteis

子どもたちに、世界の食糧事情や
飢餓事情を教えてもらいたい。

支援いただいている企業のイベントで、現地で配給しているおかゆの試食会を開催したのですが、「好き嫌いをして、食べ物を残してはいけない」と、子どもたちの意識が変わりました。企業のイベント等で、世界の食糧事情を教えることは、食育にもつながると思います。



特定非営利活動法人
国際連合世界食糧計画
WFP協会
事業部
ゼネラルマネージャー
小寺祐二様

小寺祐二様

カネカより 2014年に開催した「創立65周年記念イベント」では、「学校給食プログラム」の紹介や募金活動を行いました。今後も啓発活動を続けていきます。

KANEKA at a glance

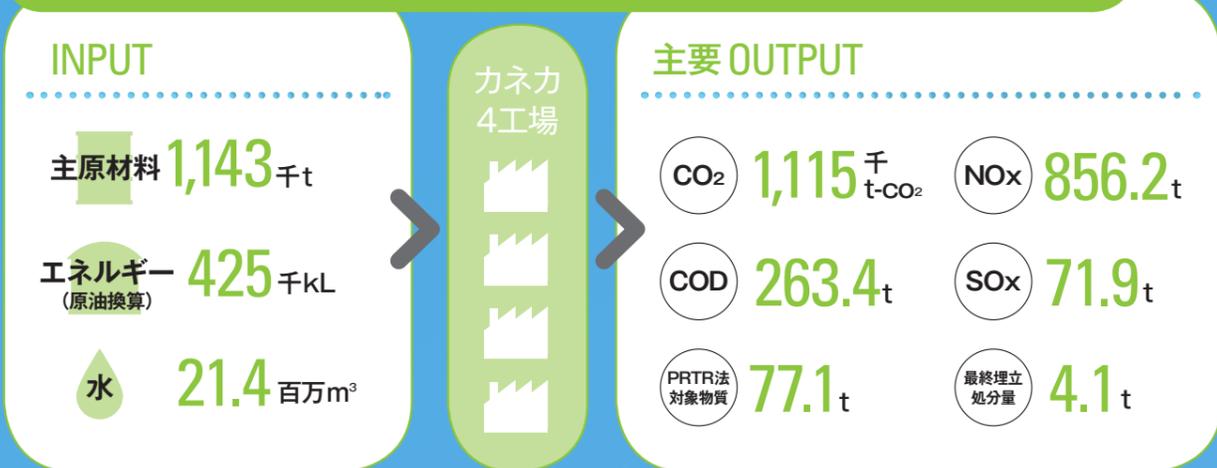
各データの詳細につきましては
ウェブサイトに掲載しています。

カネカ CSR 検索

2015年度を中心に、カネカグループの主なCSR活動の成果をご紹介します。

マテリアルバランス(年間)

カネカ4工場の2015年度生産活動におけるエネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を一覧でまとめています。



エネルギー原単位指数

83.5

省エネ活動の成果および生産量の増加等により前年度比が**2.9%低減**で目標を達成
▶地球温暖化防止対策

環境関連投資額

752 百万円

内訳は大気が44.8%、作業環境23.8%、水質19.6%、騒音6.8%、粉じん2.7%、臭気2.3%。
2000年度以降の**16年間の累積額は約128億円**
▶環境会計

当社の最終埋立処分率

0.007%

廃棄物発生量 67,856トンに対しての最終埋立処分量は4.7トンで、最終埋立処分率は0.007%。**10年連続**でゼロエミッションを達成
▶廃棄物削減と汚染防止

CO₂ 排出原単位指数

77.8

当社全工場のCO₂ 排出原単位指数は77.8であり、2020年度目標74から計算した2015年度の**到達目安の77.8を達成**
▶地球温暖化防止対策

始業時の想定訓練参加者数

6,143 名

点呼および緊急連絡ルートによる安否確認に重点をおいた想定訓練に6,143名が参加
▶保安防災

熊本地震に対する支援

1,000 万円

2016年4月に発生した熊本地震による被災者の皆さまの救援や、被災地の復興に役立てていただくための義援金として、1,000万円を拠出しました。また現地から要請のあった断熱材カネライトフォーム1,000枚等の支援物資をお届けしました

ISO9001認証取得数

41 事業部 / グループ会社

お客様満足度向上のため、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を41の事業部およびグループ会社で認証取得
▶認証取得状況

連結配当性向

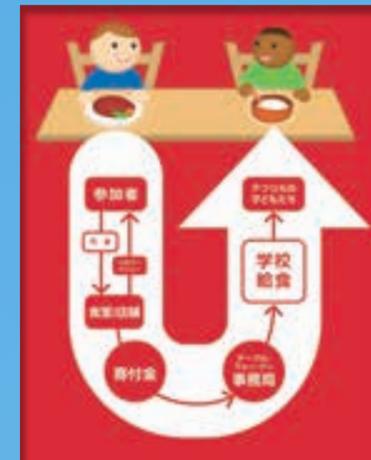
28.6%

(2016年3月期) 連結配当性向**30%**を目標として安定的に継続することを基本に活動
▶配当政策と情報開示

国際貢献

「TFT」に継続参加

「TABLE FOR TWO (TFT)」に継続参加。当社4事業所社員食堂のTFTメニュー1食から20円をアフリカの学校給食に寄付
▶「地域・社会への貢献」活動



CSR 説明会参加人数

320 名

2014年度からCSR説明会を国内グループ会社に拡大、2015年度は6社・16拠点で実施、320名が参加
▶CSRの推進



不安全箇所の抽出件数に対する改善件数の割合

90.6%

物流安全の取り組みを行っている大阪工場。抽出件数は53件、改善件数は48件、実施率は90.6%
▶調達・購買先の環境・社会対応

カネカグループの企業理念とCSRの位置付け

カネカグループの「CSR基本方針」は、経営理念体系を示す「KANEKA UNITED 宣言」のなかで、経営理念の土台として、グループ社員一人ひとりが行う行動指針と位置付けています。
この「CSR基本方針」のもと、カネカグループのCSR活動は、「社員」「地域・社会」「お客様」「環境」「株主・投資家」「取引先(仕入先)」を代表的なステークホルダーとし、これらステークホルダーに対し、企業活動を通じて満足度を高め、企業価値を向上させていくことを推進しています。

カネカの経営理念体系 (KANEKA UNITED 宣言)

カネカの存在意義ないしは究極目的、社会的使命を表現

人と、技術の創造的融合により
未来を切り拓く価値を共創し、
地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。

あるべき姿および大切にしたい価値観を表現

もっと、驚く、みらいへ。
思い描いた未来を、その手に。
先見的価値共創グループ
(Dreamology Company※)

※ Dreamology は dream (夢) と logy (学) を合成した造語で、Dreamology Company は「先見的価値共創グループ」を表します。



カネカグループのCSR活動

ステークホルダーに対して、企業活動を通じて満足度を高め、企業価値を向上させていくこと。

企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針

カネカグループは、一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。

- それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
- 法令を順守し、自由競争に基づく公正な事業活動を行います。
- 株主をはじめとするすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。
- すべての社員の人格や個性を尊重して、企業人としての能力開発と発揮を支援・促進します。
- 安全を経営の最重要課題と位置づけ、健全かつ安全な職場環境づくり、製品の安全性確保、地球環境の保護に取り組みます。

カネカグループのステークホルダー

お客様

カネカグループの商品を購入して下さる方たちのことです。お客様に対しては、良質な商品とサービスを提供するだけでなく、製品の安全性の確保や、情報公開も合わせて行っています。

株主・投資家

カネカグループの企業ブランド価値を認め、株を所有する方たちのことです。適正な利益還元を行うだけでなく、適時的確な情報開示を行うことなどにより、カネカグループ全体の信用性を高めています。

社員

カネカグループで働いている社員だけでなく、その家族のことも含めます。社員に対しては、適正な処遇、報酬や自己実現と、安全な職場環境などを提供しています。

地域・社会

一般市民や消費者を含む社会全体のことです。社会的責任を果たすことにより、企業価値を高めることができます。社会に対しては、社会貢献、福祉や地域交流といった面から、工場操業の安全性などを考慮しています。

環境

地球環境全体のことをいいます。事業活動を行う中で原料調達、製造、運搬などで環境配慮に取り組みながら、社会的責任を果たしています。

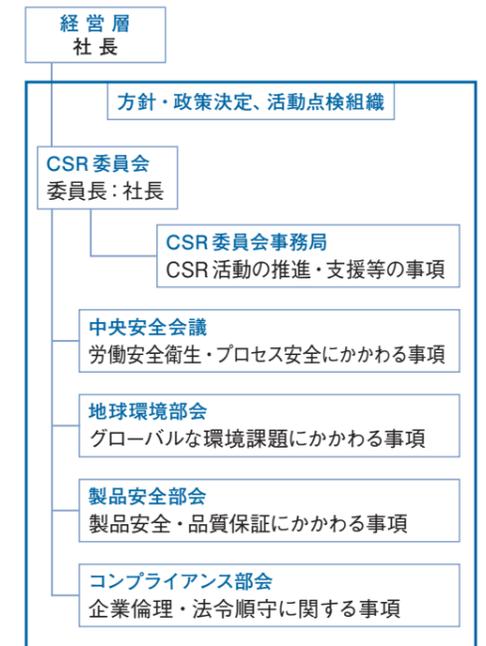


取引先(仕入先)

原材料を調達する仕入先、外注先のことです。取引先とは、公正な取引を行うこと、取引機会を平等にすることを念頭に置きながら、共存共栄を目指す関係性を築いています。

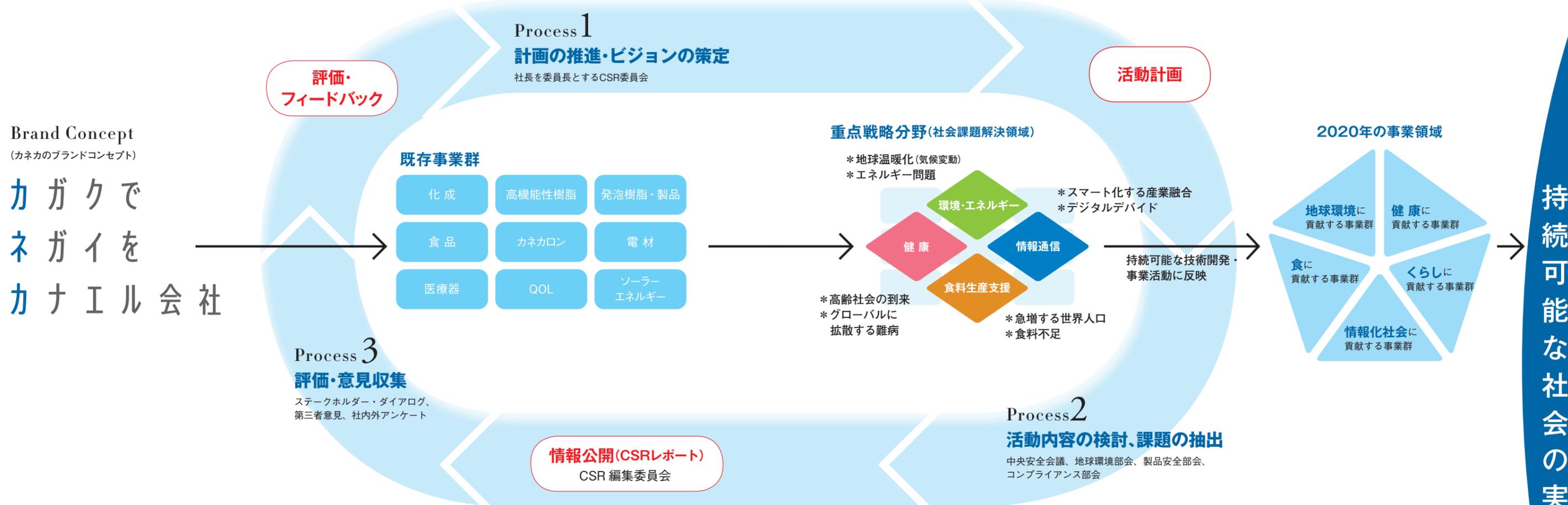
CSR推進体制

カネカグループは、CSRへの組織的な課題解決力を強化するために、社長を委員長とするCSR委員会を設け、社会的責任を果たすためのCSR基本方針の制定・改訂、CSR諸活動の実行計画の策定や実施状況の評価を行っています。またCSRの推進・運営組織として「中央安全会議」「地球環境部会」「製品安全部会」「コンプライアンス部会」の4つの部会を設置・統括しています。2015年度は、CSR委員会を2回、4部会(中央安全会議1回、地球環境部会2回、製品安全部会2回、コンプライアンス部会2回)をそれぞれ開催しました。



カネカグループのCSR活動プロセス

カネカグループのCSR活動は、事業を通じた社会貢献を目指しています。自社の強みを発揮できる4つの重点戦略分野を設定し、研究開発を中心に据えた新技術の開発、新製品の提供を通じて社会課題の解決を進めています。また2015年3月に署名した国連グローバル・コンパクトと、国際的なガイドラインGRIの第4版を参考にしながら推進しています。



国連グローバル・コンパクトへの支持

「国連グローバル・コンパクト」は、企業による自主行動原則です。グローバル経営・グローバルCSRを目指すカネカグループでは、私たちの企業姿勢をステークホルダーの皆さまや国際社会に広く発信しながら、世界の持続可能な成長の実現へ貢献していきます。

分野

- 人権
- 労働
- 環境
- 腐敗防止

社会課題・社会的要請

国連グローバル・コンパクト
GRI(Global Reporting Initiative)ガイドライン
RC世界憲章etc.

カネカグループ CSR活動のあゆみ

<p>1999年 レスポンシブル・ケア レポートの発行開始</p>  <p>第1号のRCレポート</p>	<p>2009年 長期ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」 CSR委員会を設置</p>  <p>CSR委員会の様子</p>	<p>2010年 ステークホルダーへの情報公開</p> <p>2010年 CSRレポートの発行開始 CSR編集委員会開催 社内外アンケート開始</p>  <p>第1号のCSRレポート</p>	<p>2011年 直接的なステークホルダーからの評価、意見の収集</p> <p>2011年 ステークホルダー・ダイアログ開始 事業所所在地の地方自治体、連合自治会、大学生(神戸大学)等と開催</p>  <p>2012年11月に開催した神戸大学とのステークホルダー・ダイアログ</p>
---	---	--	--

グローバルなCSRの潮流、社会的要請への対応

2015年
国連グローバル・コンパクトへの署名
グローバル・コンパクト4分野10原則実現に向けての取り組みを開始

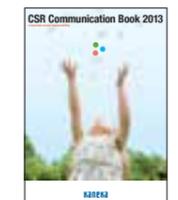
CSR推進部を設置
社長直轄の部門組織の設置により取り組みをさらに強化



カネカグループは、2015年3月「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。2015年度から、分科会活動に参加し他社とのコミュニケーションを通じ、CSR活動に関する情報収集を行いながら、新たな取り組みにつなげていきます。

国連グローバル・コンパクトトレーニングフォーラムに参加

2013年
CSR Communication Bookへ改題
ステークホルダーとのコミュニケーションツールとしての役割を強化



CSR Communication Book

2016年
CSRウェブサイトを改訂
ステークホルダーにより幅広い、多くの情報を提供



CSRウェブサイト

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

当社は、「人と、技術の創造的融合により 未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。」という企業理念のもと、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、株主および投資家の皆さま、お客様、地域社会、取引先、社員等のすべてのステークホルダーとの間で良好な関係を保ち、企業としての社会的責任を果たすため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現します。

コーポレート・ガバナンスの体制

① コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

取締役会は、株主からの委託を受け、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、それを通じて、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の向上を実現することについて責任を負います。そのために、取締役会は経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営陣の指名、評価およびその報酬の決定、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行について、当社のために最善の意思決定を行います。

② コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、原則として独立社外取締役2名と独立社外監査役2名を設置し、取締役会による業務執行の監督かつ監査役会による監査は十分に機能していることから、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択します。

当社グループの経営にかかわる重要事項に関しては、社長他によって構成される経営審議会の審議を経て取締役会において執行を決議しています。取締役の員数は、13名を上限とし、そのうち2名は取締役会の監督機能を強化するために独立社外取締役を選任しています。取締役の任期は、経営責任の明確化を図るために1年としています。

③ 内部監査

監査役および監査役会は、株主からの委託を受け、取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負います。監査役会は、原則として独立社外監査役2名を含む4名で構成されていて、会計監査

人およびCSR推進部内部統制室と相互に連携して監査を遂行しています。監査役は、定期的に代表取締役と意見交換する場をもつとともに、取締役会をはじめ、執行としての重要事項の決定を行う経営審議会や部門長会等の重要会議に出席し、年1回以上業務執行状況の監視を行っています。

また、独立社外役員を有効に活用するために、任意の委員会として、指名・報酬諮問委員会、独立社外役員会議を設置しています。

当社は、執行役員制度を採用し、取締役の監督機能と業務執行機能を分離して、意思決定の迅速化と役割の明確化を行っています。取締役会はカネカグループ全体の重要な経営戦略の決定と業務執行の監督を担い、執行役員は担当分野における業務執行を担っています。

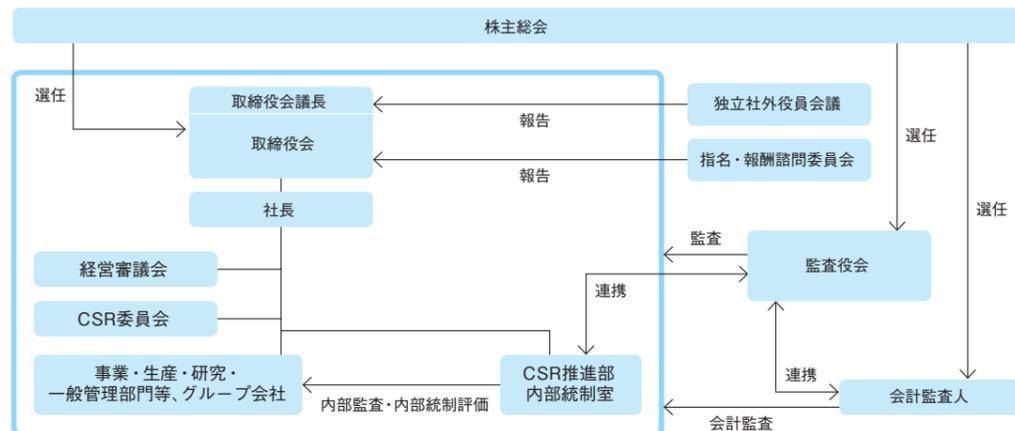
日常の業務執行については、取締役会が選任した執行役員をはじめとする部門長に広い権限を与えていますが、複数の部門を取締役が管掌して全体的な整合を図るとともに、毎月部門長会を開催し、各部門長から取締役・監査役に対し職務の執行状況を直接報告させています。また、各部門の業務運営については、CSR推進部内部統制室が内部統制評価および内部監査を行っています。

④ CSRの推進とコーポレート・ガバナンス

法令を遵守し、ステークホルダーに対する説明責任を果たし、社会の持続可能な発展に貢献する活動を推進することを目的に、社長を委員長とするCSR委員会を設置しています。2015年4月にCSRの取り組み強化に向け、社長直轄の部門組織として「CSR推進部」を新設しました。

以上の当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図示すると次のようになります。

コーポレート・ガバナンスの体制図



コンプライアンスについて

当社はカネカグループの役員・従業員によるコンプライアンスの遵守を経営の重要な課題と考え、以下のような取り組みを行っています。

まず、カネカグループの役員・従業員が守るべき「倫理行動基準」や法令・規則をやさしく解説した「コンプライアンス・ガイドブック」のイントラネット上への掲載、カネカグループ内の種々の研修や会議、グループ会社でのコンプライアンス委員会の活動等により、コンプライアンスに対する理解と遵守の徹底を図っています。

2014年に当社の全従業員を対象として、コンプライアンスに関するe-ラーニングの受講を開始し、2015年度も継続してきましたが、2016年度は国内グループ会社での受講を開始する予定です。

独占禁止法遵守関連では、販売・購買・事業開発に携わる当社の幹部職全員を対象として定期的に研修を行い、誓

約書の提出も義務付けていることに加え、日本国内・米国・欧州のグループ会社を対象としたCSR適正監査を実施しました。また国内グループ会社に訪問して、独禁法関連の研修を実施する活動を開始しました。

さらに、コンプライアンス相談窓口を社内および社外弁護士事務所に設け、カネカグループ内からの疑問に答えるとともに、問題が起きた場合には迅速な対応と早期解決に努めています。



コンプライアンス研修の様子

内部統制システムの基本方針

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 独立社外取締役を2名以上置き、取締役会の監督機能を強化する。
- 2 コーポレートガバナンスの取組みが効果的に機能するために、取締役会の諮問委員会として、指名・報酬諮問委員会を置く。
- 3 独立社外取締役及び独立社外監査役を構成員とする独立社外役員会議を設置して、当社のコーポレートガバナンスに関する事項等について議論し、課題や改善策等につき取締役会議長に報告する。
- 4 企業の社会的責任への取組みのため、社長を委員長とするCSR委員会を設置して、レスポンシブル・ケア活動を推進するとともに、CSR活動を統括する。
- 5 企業倫理・法令遵守に関しては、CSR委員会傘下のコンプライアンス部会が全社の計画の統括、進捗度の把握、遵守状況の確認、適切な相談・通報窓口の設営・維持等、必要な活動の推進・監査を統括する。
- 6 全社横断的課題に対しては、CSR委員会傘下の地球環境部会・中央安全会議・製品安全部会等、特定の任務を持つ組織を設置し、計画の推進等を統括する。
- 7 コンプライアンスの観点から社内諸規程を整備し、教育研修、自己点検、監査等を通じて、当該諸規程の浸透や遵守の徹底を図る。
- 8 反社会的勢力との一切の関係を遮断し、不法・不当な要求に対しては、全社一体となった、毅然とした対応を徹底する。また、社内に対応統括部署を設け、平素より情報の収集管理、警察などの外部機関や関連団体との連携に努め、反社会的勢力排除のための社内体制を整備、強化する。
- 9 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備するとともに、内部統制部門が必要な監視活動を行う。

カネカウェブサイトでは、コーポレートガバナンスに関する情報を掲載しています。



コーポレートガバナンスに関する基本方針
コーポレートガバナンス報告書
社外役員の独立性基準
内部統制システムの基本方針

KANEKA GROUP TOPICS

2015年度を中心に、
カネカグループの
主なCSR活動をご紹介します。

ソイルブロックは「緑の下の力持ち」。目には見えませんが、盛土材として道路や造成地等を支えています



TOPICS 01

【東北復興支援】

東北の復興道路に 発泡建材を供給

2011年に発生した東日本大震災による影響で、被災地では未だ多くの道路の復旧が待たれています。このような道路復旧工事では、いかに早く、強靱な道路を、経済的に整備できるかが重要となります。

カネカケンテックでは、この復興道路工事に「ソイルブロック」を供給しています。ソイルブロックは、土木工用の大型発泡スチロールで、軽量性のほか構造物の荷重に耐える強度や耐水性に優れているため、軟弱地盤や急斜面への盛土工事に効果を発揮します。また直径1mmの原料を50倍に発泡して成形されるため、地球環境にもやさしい素材です。

このソイルブロックが採用されることにより、軽量という点から重さによる道路沈下の心配も少なく、作業がしやすく施工の負担を軽くするため、工期の短縮も実現できます。補修の手間

が省けることから、長期的にみれば経済的な工法といえます。これまで復興道路のうち、特に軟弱地盤である区間約10万m³にソイルブロックを供給してきました。

復興道路は、緊急避難や物資輸送路の確保、観光ルートの創出等被災地への支援となるものです。今後もこうした製品や技術を通じて、復興に貢献していきます。



カネカケンテック 地盤環境事業部
土木資材課(東北) 黒部和彦

TOPICS 02

【温暖化対策】

自動車の軽量化に 貢献する素材群

地球温暖化防止への機運が高まるなか、自動車業界でも燃費向上等によるCO₂排出量低減が進められ、車体を軽量化させる取り組みが加速しています。その一つが、自動車部材向けプラスチックによる軽量化です。

プラスチックの素材となるカネカの樹脂製品は、これまで耐熱性や強度、加工性のよさといった特長が評価され、さまざまな自動車部材に使われてきましたが、最近では軽量面からも優れた素

材として着目されています。

例えば、射出成形用エンジニアリング樹脂「ハイパーライトJP」は、優れた低線膨張（伸縮）性や寸法安定性からスライドレールカバーやリアスポイラー、ピラーガーニッシュ等外装材の軽量化用途が拡大。またビーズ法発泡ポリプロピレン「エペラン-PP」は、軽量で強度の高い成形法の開発に成功し、内装用シートの軽量化に用途が広がっています。さらに、エポキシ樹脂

用改質剤「カネエースMX」やPP（ポリプロピレン）系樹脂加工性改良剤等、軽量化に貢献する用途開発を進めています。

2016年1月の「クルマの軽量化技術展」にも出展し、当社独自技術による課題解決を提案しています。これからも持続可能な社会に貢献する素材として技術開発を行い、ニーズの高度化に役立てていきます。



バンパー、ダッシュボード、シート芯材等、赤色の部分にカネカ製品が使われています



子どもたちに「カガクのフシギ」を体験してもらいました

TOPICS 03

【次世代育成支援】

子ども化学実験ショー 2015に参加

「夢・化学-21」委員会主催の、化学実験体験イベント『化学の日 子ども化学実験ショー in 大阪』が2015年10月24日（土）・25日（日）の2日間、京セラドーム大阪で開催されました。アボガドロ定数^{※1}にちなみ、毎年10月23日を化学の日、同日を含む週を化学週間と制定し、2014年の2回に続き、関西では3回目の開催となりました。

2日間で約4,300人の皆さまが来場

※1 アボガドロ定数：物質1mol（モル）とそれを構成する粒子（分子、原子、イオン等）の個数との対応を示す比例定数。イタリア出身の化学者アメデオ・アヴォガドロにちなんで名付けられた。



スタッフの説明を聞きながら、真剣に「世界に一つだけの消しゴム」をつくる子どもたち

され「消しゴムを作ろう」のカネカブースには、約330人の子どもたちが訪れました。一回当たり約25分の実験時間で、3色の色付けをすることで「世界に一つの消しゴム作り」を体験してもらいました。参加した子どもたちはもちろん、見守る保護者も真剣そのもので、スタッフの手を借りながら「私だけの消しゴム作り」に没頭していました。

これからも化学の不思議や面白さに触れながら、「カガクのチカラ」を体感してもらいたいと思います。「子ども化学実験ショー」は、2016年度も関西地区での開催が計画されており、引き続き次世代育成を通じた地域社会貢献を継続していきます。



機能性食品の通信販売を行うユアヘルスケア社員
(左から富岡博美、三宅郁子、米田綾子)

した機能性食品素材「3%グラブリジン含有甘草抽出物」(製品名:カネカ・グラボノイド)を使用したサプリメントです。種々の疾患の原因となりうる過剰な内臓脂肪をはじめとする体脂肪を減らし、高めのBMI※1の改善をサポートすることが科学的にも示された「3%グラブリジン含有甘草抽出物」を機能性関与成分とする商品であり、健康な生活の維持に取り組みられている方々に役立てられています。

ユアヘルスケアは健康補助食品の販売会社として、これまでも還元型コエンザイムQ10をはじめとする機能性食品の通信販売に携わってきました。今後も科学的に信頼性の高い「機能性表示食品」のラインナップを増やすことで健康な社会づくりを目指していきます。



2011年から販売してきたものを、今回新たに機能性表示食品として発売された「グラボノイド」

近年 QOL (クオリティー・オブ・ライフ) を向上させ、健康的な生活を送りたいという機運が高まっています。それを支えるための食品表示として、これまでの「特定保健用食品(トクホ)」 「栄養機能食品」に続き、2015年4月より新たに「機能性表示食品」が導入されました。

カネカグループのユアヘルスケアでは、2015年9月から「グラボノイド」を「機能性表示食品」として通信販売しています。「グラボノイド」は、「甘草」の根茎に含まれている脂溶性ポリフェノール群を、カネカ独自の技術で抽出

※1 BMI: 肥満度の判定に使われる数値。(体重kg)÷(身長m)²で示されます。日本肥満学会では、BMI18.5~25を標準体重とし、25以上を肥満と定義しています。

TOPICS 04 [QOLへの貢献]

高めのBMIの改善をサポートする機能性表示食品

TOPICS 05 [デジタル機器の技術進化に貢献]

ポリイミドフィルムが受賞、第47回市村賞

カネカグループでは、エレクトロニクス製品の進化による、近年の情報機器の高性能化、小型化、薄型化のニーズに応える素材を提供するべく研究開発を進めています。

その素材の一つが、カネカ独自の製法により開発された超耐熱性ポリイミドフィルム「ピクシオ」です。スマートフォンやタブレット端末のフレキシブルプリント配線板を中心に広く採用されており、従来のプリント配線板よりも信頼性が向上し、機器のさらなる薄型化を可能にしています。

この「ピクシオ」の開発に携わった技術開発者3名が第47回市村産業賞



功績賞※1を受賞しました。画期的な新技術の開発と企業化の実績が高く評価されたことによるものです。また、カネカとカネカハイテクマテリアルズ(当時)が欧州合同原子核研究機関から受注した、「アピカル」と「ピクシオ」に

実用化されているプラスチックフィルムでは最高クラスである耐熱性(400°C)と耐寒性(-180°C)を誇る高機能性フィルム

対して、第61回高分子学会賞技術部門を受賞しました。今後も、当社の重点戦略分野の一つである、情報通信に寄与する研究および商品開発を積極的に展開していきます。

※1 市村賞: 科学技術の進歩、産業の発展、文化の向上、その他国民の福祉・安全に関し、科学技術上貢献し、優秀な国産技術の開発に功績のあった技術開発者に対して授与される賞。



TOPICS 06 [グローバルに現地ニーズを反映した製品技術の提供]

米州、アジアに続き、欧州統括会社設立で3極拠点体制を確立

カネカグループは、グローバル化を進める上で、現地に根ざした事業展開が重要であるという認識のもと、2015年10月に欧州、中東およびアフリカの統括拠点としてベルギー・ブラッセル市にカネカヨーロッパホールディングを開設しました。主な業務は当該地域における経営戦略の検討・立案、研究開発、人事・労務、法務やガバナ

ス等で、その機能を強化し、統括地域内の事業の推進役を担っていきます。カネカグループではこれまで、カネカヨーロッパホールディングに先駆けて、米州統括会社のカネカアメリカズホールディングと、アジア統括会社の鐘化企業管理(上海)をそれぞれ2012年に設立しています。今回の欧州統括会社設立により、カネカグルー

プのグローバル3極体制が確立しました。これによりCSR基本方針の一つに掲げている「それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献する」ことの実現をより確かなものとしています。

巻き込まれ体感装置で、身をもって事故の怖さを体験する蘇州愛培朗緩衝塑料の社員たち



青島海華繊維の社員は、「落下」の怖さについて体感しました

TOPICS 07 [安全な製造現場へ]

中国グループ会社へ体感学習を拡大

「体感学習」は、職場に存在する事故や災害を安全に体験することにより、危険感受性を向上させる安全研修です。研修では、棒の先に手袋をつけた腕の模型を使って巻き込まれ事故を再現したり、粉じん爆発等の事故が起こるメカニズムを実験レベルで受講生に見せたりと、事故や災害の危険性を「体感」してもらいます。

2015年からは、中国3拠点(青島海華繊維、蘇州愛培朗緩衝塑料、鐘化(佛山)高性能材料)においても体感学習を始めました。受講生からは「安全

は『時々』でなく、『常時』が大事だと心に刻んだ。油断は安全の敵(青島海華 束晶さん)。「安全を守る重要性が分かった」(佛山 牙運峰さん)。「安全は自分を守ること。不注意による怪我を避けることは会社を守ることだと分かった」(蘇州愛培朗 牛恩玲さん)等の声をいただいています。

安全意識を維持・向上させるには、繰り返し教育することが大事です。今後も引き続き「体感学習」を継続し、安全風土の醸成に努めます。

当社のCSR活動の実績・評価

当社のCSR活動の実績・評価は以下の通りです。(詳細はウェブサイトをご覧ください)

当社のCSR活動の実績・評価一覧

◎ 目標を大きく超えた ○ 目標を達成、ほぼ達成
△ 目標におよばず × 目標にはるかに届かず

主要ステークホルダー	項目	2015年度実績	評価
全ステークホルダー	ガバナンス、コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 国内、米国、欧州のグループ会社にて「CSR適正監査」を実施した。 コンプライアンスに関するe-ラーニングを国内グループ会社に展開するシステムの検討を進めた。 カネカ相談窓口への通報(5件)に対応した。 国内グループ会社を訪問して独禁法関連の研修を実施する活動を開始した。 独立社外取締役を1名から2名に増員した。 コーポレート・ガバナンスに関する基本方針を策定して必要な開示を行った。 	○
	CSR経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> CSR委員会を年2回開催、4部会を計画通り開催した。 イントラネットをリニューアルするとともに、定期的な発信やCSRハンドブックを利用し、より社員のCSRへの理解向上を促した。 各種階層別研修ならびにその他説明会を17回実施した。また国内グループ会社は、6社16拠点で説明会を継続実施した。 	○
	経営層によるCSR安全・品質査察	<ul style="list-style-type: none"> 経営層によるCSR安全・品質査察を計画通り(当社全工場および1研究所、国内グループ会社16社(16工場)、海外グループ会社6社)を継続実施した。 	○
	リスクマネジメントの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理ルールをわかりやすく解説した危機管理ハンドブックを制作し、グループ内に配布した。 全社想定訓練を実施し、安否確認と情報伝達の訓練により、手順を確認した。 	○
環境	地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー原単位指数^{*1}実績83.5。対前年度比2.9%低減、5年間平均1.5%低減で目標達成。 CO₂排出原単位指数実績77.8(到達目安77.8に対し達成)。 	○
	環境保全の推進(環境負荷の低減)	<ul style="list-style-type: none"> 物流起因のエネルギー原単位指数^{*2}は前年度比で11.1%減少で目標達成、5年間平均変化率で3.4%減少で目標を達成した。 	○
	廃棄物削減	<ul style="list-style-type: none"> 当社の最終埋立処分率は0.007%で目標を達成した。国内グループ会社の埋立量は減少し、当社国内グループ連結で0.06%と前年度の0.07%より改善した。 委託処分会社の現地調査、法令の順守状況を確認し、問題ないことを確認した。 	○
	化学物質排出量(VOC)の削減	<ul style="list-style-type: none"> 年度目標1,800トン以下に対し、1,702トンで目標達成。 	○
	生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> 高砂工業所、大阪工場の取り組み等を中心に、社会貢献活動の一環としての取り組みを実施した。 	○
お客様	顧客満足(品質と製品安全の確保)	<ul style="list-style-type: none"> 「技術移管ガイドライン」を制定して周知した。 製品の認証・認定取得に係わる管理状況を点検して、問題ないことを確認した。 	○
	化学物質管理	<ul style="list-style-type: none"> 台湾の既存化学物質第一段階登録を実施するとともに、労働安全衛生法改正への対応実施のため情報を共有化した。 化学物質データベースへのデータ集約を進め、システム内にワークフローを2つ構築した。 	○
取引先(仕入先)	適正な調達活動への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> すべての使用原料について、禁止化学物質含有等の調査を優先順位を付けて実施する計画を策定し、計画に基づいた取り組みを開始した。 法規制等の改正に伴い、「グリーン調達基準」の改訂を2回実施した。 	○
	物流安全の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 当社と輸送会社共同で構内パトロールによるイエローカード携行チェック(高砂工業所)や荷役作業での不安全箇所の抽出と改善案検討(大阪工場)を実施した。 輸送会社と共同して移動タンクの法対応検査と自主点検を実施した。 輸送会社と協働して緊急連絡網のチェックと再確認(鹿島工場)や製品特性教育を通じた輸送時の注意喚起(高砂工業所)を実施した。 	○
株主・投資家	適時・適切な情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書、決算短信、株主・投資家向け中間報告書等を発行・発信した。 	○
地域・社会	社会とのコミュニケーションの向上	<ul style="list-style-type: none"> CSRレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載した。 カネカグループの社会貢献活動冊子を発行し、当社全工場と国内グループ会社に配信した。また当社ウェブサイトに掲載した。 ステークホルダー・ダイアログと次世代育成イベントを継続開催した。 	○
	保安防災の強化	<ul style="list-style-type: none"> ケミカルリスクアセスメント研修を計8回実施した。 当社4工場で各工場の特性に応じたリスクアセスメントを展開した。 当社4工場の取り扱い物質の混触危険性評価を完了させた。 粉じん爆発、静電気着火等の観点より安全点検を継続実施した。 高砂工業所と鹿島工場にて火災が発生した。 	△

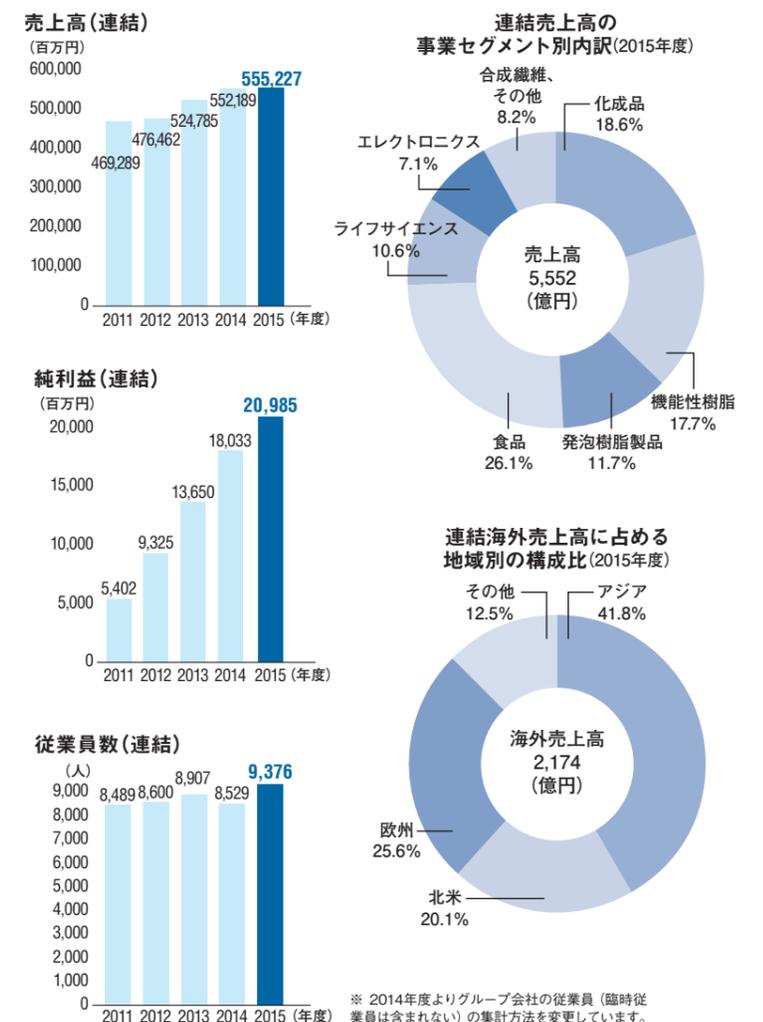
主要ステークホルダー	項目	2015年度実績	評価
社員	多様な人材の採用、育成、登用	<ul style="list-style-type: none"> 女性リーダー育成に向け、50名を社外研修に派遣した。両立支援策として新設した「託児費用補助金」は22名が、「配偶者海外転勤時休職」は1名が利用し、活用が進み始めた。 	○
	多様性の重視	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランス 	○
	労使関係	<ul style="list-style-type: none"> 中央労使協議会、経営懇談会、代表者会議、職場労使懇談会等を通じ、労使共同目標の実現に向けた話し合いを継続実施。 	○
	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 新入社員、新任幹部職を対象として人権教育を実施。 	○
	労働安全	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害は13件と前年より減少したが、5年間の推移では横ばいである。 安全活動の良好事例をベストプラクティス集にまとめ、国内グループ会社に配布した。 現場実践型、グループ討議型の安全研修を実施した。 挟まれ・巻き込まれ出張体感教育を国内グループ会社11社761名に実施した。 	△
	労働安全衛生の強化	<ul style="list-style-type: none"> 労働衛生 	○
マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> CSR安全・品質査察では、定量評価による監査方式を継続実施している。 環境安全専門内部監査を、当社4工場において各1部署でプロセス監査方式のテストを行った。 	○	

*1 エネルギー原単位指数:製造に用いたエネルギーを活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990年度を100として指数化した数値です。
*2 物流起因によるエネルギー原単位指数:2006年度のエネルギー原単位指数を100としたときの値を表示しています。

カネカグループの概要

株式会社カネカの会社概要

【会社名】 株式会社カネカ
 【英語会社名】 KANEKA CORPORATION
 【本社所在地】
 【大阪本社】 〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18
 Tel.06(6226)5050 Fax.06(6226)5037
 【東京本社】 〒107-6028 東京都港区赤坂1-12-32
 Tel.03(5574)8000 Fax.03(5574)8121
 【設立】 1949(昭和24)年9月1日
 【資本金】 330億46百万円(2016年3月31日現在)
 【事業所】 営業所 名古屋
 工場 高砂工業所(兵庫県高砂市)
 大阪工場(大阪府摂津市)
 滋賀工場(滋賀県大津市)
 鹿島工場(茨城県神栖市)
 【研究所】 先端材料開発研究所
 メディカルデバイス開発研究所
 バイオテクノロジー開発研究所
 太陽電池・薄膜研究所
 成形プロセス開発センター
 薄膜プロセス技術開発センター
 生産技術研究所
 【海外拠点】 アメリカ、ベルギー、シンガポール、マレーシア、中国、インド、台湾、韓国、オーストラリア、ブラジル他
 【関係会社】 子会社104社(うち連結決算対象会社は国内40社、海外35社)



※ 2014年度よりグループ会社の従業員(臨時従業員は含まれない)の集計方法を変更しています。

「カネカグループ CSR レポート2016」を読んで

「カネカグループCSRレポート2016」全体の内容に関して、2015年版に続き神戸大学大学院経営学研究科教授 南知恵子様から第三者意見をいただいています。



南 知恵子様

神戸大学大学院経営学研究科教授

神戸大学文学部卒業。
ミシガン州立大学大学院コミュニケーション学科修士課程修了。
神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了。
博士課程後期課程退学。
横浜市立大学商学部助教授等を経て、現職。
博士(商学)。専攻はマーケティング論。

ステークホルダーへ充実した情報開示を行うために、より読みやすいCSRレポートへの進化に期待しています。

日本の企業がCSRを本格的に導入してから10年以上がたちます。海外から入ってきた考え方であるため定着にはまだまだ難しい面があり、その「あり姿」をイメージできる企業は少ないのではないのでしょうか。

本レポートはカネカグループのCSR活動を「事業を通じた社会への貢献」と明確に位置付け、自社の強みを発揮できる重点戦略分野に焦点を絞りメリハリをつけて報告しています。そのことが、特に「CSR Communication Book (ダイジェスト版)」を、読みやすく手に取りやすい冊子にしているのだと思います。

伝わりやすい表現を用いた特集記事を評価

なかでも「食料生産支援」についての特集は、「食」という身近な、しかも社会的関心も高いテーマを扱っています。新肥料「ペプチド」がどのように作物の増収を促進するのか、また不凍素材が、冷凍食品の品質保持にどう貢献するのか、分かりにくいサイエンスの技術について図解を用い社員の声を交えて掲載することで、「食」への貢献がよく伝わってきました。

また、30年以上アフリカで現地密着型の事業を展開しているカネカロンの特集では、事業としての社会貢献に加え、国連WFPによる現地の子どもたちへの給食支援に参加していることを、単なる寄付にとどまらない地に足のついた地域社会とのエンゲージメントとして、ダイアログと絡めて伝えていきます。さらに、ウィッグ文化や女性の価値観形成に影響を与えていることを、ミス・カネカロン等のビジュアル表現で具体化して見せています。こうした発信は、カネカグループのCSR活動を好意的に印象付けるものとなっています。

さらに特筆したいことは、環境データ(フルレポート:ウェブサイトで公開)です。製造業はその生産活動において、原料調達から生産、物流に至るまであらゆる段階で環境に影響を与えざるを得ません。しかし、そのなかで負荷を削減する活動についてしっかりデータを整理して「生産活動のマテリアル・バランス」として開示し続けていることは、やはり評価したいポイントです。今後もこうした継続的な努力に基づくCSRの取り組みをデータによるきちんとした裏付けとともに、多くの人に伝えていただきたいと思っています。

いっそうの工夫で、さらなるコミュニケーションを

巻頭ページの「再生・細胞医療」は分量において少し物足りなさを感じました。社会の注目度が非常に高いテーマだけに、もっと知りたいと思う読者も多いでしょう。違う紹介の仕方もあったのではと、惜しい気がしました。

また「At a Glance」では、その年のCSR活動関連のデータをピックアップして紹介していますが、その数字にどんな意味があってどんな評価がなされているかまでは、誌面から読み取れませんでした。ビジュアルとしてはおもしろい表現ですが、伝え方にはいっそうの工夫が必要と感じました。

さまざまな企業のCSRレポートを手にする機会がありますが、ボリュームや情報量が多すぎると「読む」ことをためらってしまいます。どんな媒体であれ、読まれなければ意味がありません。より多くの人に関心を持たせ読みやすくすることは、情報開示の上でとても重要な要素です。内容の充実に加え、そういった視点で本レポートを進化させ続けることを期待します。

2015年版の指摘事項と改善点

南様の2015年版の指摘事項に対し、以下のように改善を行いました。

1

数値目標や自己評価の基準にある背景を伝える必要がある。

特に、人事関連、レスポンス・ケア関連のデータについては、これまで以上に**定量評価での報告**をし、基準にある背景を伝えられるよう心がけました。

2

国連グローバル・コンパクトの署名を通じた国際社会へのかかわり方に対する期待。

「国連グローバル・コンパクト」を、どのようにカネカグループのCSR活動に取り入れているかを、「CSR活動プロセス」の中で解説し、さらに**2015年度の主な取り組みについて**も報告しています。

第三者意見を受けて

CSR委員会事務局長との面談



CSRレポート2016では、ステークホルダー・コミュニケーションの強化に向け、冊子版の構成を刷新しました。

具体的にはカネカの事業活動を通じた社会貢献として、当社の重点戦略分野のうち、「食料生産支援」「健康」に関する、取り組みの考え方や活動の意義をステークホルダーメッセージとともに、冒頭に特集として掲載しました。

また皆さまとの話し合いや交流を通じて、ネガイが何なのか、どのようなニーズを持っているのか、その一例として「ネガイをカナエル窓」を設けて表現してみました。

南先生からは、一連の取り組みに評価をいただきますとともに、「社会の注目度が高いテーマに対する掲載内容の工夫」や「CSR活動関連として記載している数値データの意味とその評価」等、期待する点も指摘いただきました。さらなるコミュニケーションにつなげるために、次回のレポートに反映できるよう工夫していきます。

今後も事業活動を通じたCSRの取り組みを、具体的にステークホルダーの皆さまにお伝えし続けることで、より充実した情報開示を行うためのCSRレポートを目指してまいります。このレポートに掲載いたしました内容に対して、感じられたことや改善、また直したほうがよいこと等、皆さまのご意見をいただけますよう、お願いいたします。

ステークホルダーの皆さま、最後までお読みいただき、ありがとうございました。

株式会社カネカ
CSR委員会事務局一岡

◎編集方針

本誌は、はじめてカネカに接する方やカネカのCSRの概要を知りたい方のために、内容を簡潔にまとめています。
コミュニケーションを通じて新たな価値を提供し続けてきたカネカらしさを伝えるために、オープニングでは、ステークホルダーからの期待とそれに対するカネカの応えを表現しています。そのコミュニケーションの担い手は、カネカの社員であることを強く訴求するために、特集記事やトピックス記事において、多くの社員が登場する構成を採っています。
カネカグループのCSR活動について、ビジネスとステークホルダーの関心の側面からカネカの重点戦略4分野のうち2016年版は、「食料生産支援」「健康」とカネカグループの関係性を特集で詳しく紹介しています。
また、「カネカグループのCSR活動プロセス」においては、カネカグループの重点戦略分野等の事業を中心に、どのようにCSR活動を行っているかを、これまでの歩みとともに紹介しています。
詳細情報については、ウェブサイトですべての開示情報を掲載していますので、以下のURLよりご覧ください。
<http://www.kaneka.co.jp/csr/index.html>

◎報告対象組織

カネカおよび国内・海外の連結対象グループ会社を報告範囲としています。ただし、レスポンス・ケア活動に関するデータの集計範囲は、カネカおよび生産活動をしているグループ会社43社を対象としています。また、本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。

◎発行形態

日本語、英語の2言語で発行しています。

◎第三者検証ならびに意見

レスポンス・ケアデータについては、一般社団法人 日本化学工業協会から第三者検証を受けています。また、レポート全体の内容に関しては、神戸大学大学院経営学研究科教授 南知恵子様から第三者意見をいただいています。

◎報告期間

2015年4月1日～2016年3月31日
(一部期間外の情報を含みます)

◎本レポート発行月

2016年8月

◎前回レポート発行月

2015年7月

◎次回レポート発行予定月

2017年7月

◎参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」
(本報告書にはGRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています)

◎お問い合わせ先

株式会社カネカ CSR委員会事務局
〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18
Tel.06(6226)5091
Fax.06(6226)5127
<http://www.kaneka.co.jp/>

◎アンケート用紙をご用意しました。ご意見、ご感想をいただき、今後の取り組みや情報開示の充実を活かしていきたいと考えています。